

## JCO臨界事故から20年目を迎えて

今年の9月30日、JCO臨界事故から20年目という大きな節目を迎えることとなります。本村にとりまして、大変重要な日ではありますが、国体開催期間中ということで、前倒して本日、皆さんに訓示をすることとしました。

1999年の9月30日、(株)JCOにおいて、臨界事故が発生し、お二人の方がお亡くなりになり、664人の方々が被曝されました。日本で初めての原子力災害事故が、原子力発祥の地である本村で起きたということは、あまりにも大きな衝撃でありました。当時の苦難や試練を振り返る度に、「安全」とは何かということが問われてきました。

原子力に携わる全ての人々は、この大きな教訓をしっかりと受け止めなければなりません。一方で、本村には、この事故を風化させることなく後世に語り継いでいくという使命が課せられているものと考えております。

今月7日には、文化センターにおきまして、「東海村原子力安全フォーラム」を開催いたしました。関係者や住民など約300名の方々にご参加頂き、講演会の中で、事故の概要や事故への対応、そして事故後の風評被害対策等さまざまな視点で、当時を振り返ることができました。この事故を契機として、原子力災害に対する安全対策、防災対策等は強化されたところではありますが、この20年の間に、福島第一原子力発電所での事故をはじめとして、原子力事業所における事故・トラブル等は続いており、その度に、「またか?」「何故、事故は繰り返されるのか?」という思いを強く感じてきました。

今回のフォーラムにより、原子力関係者一人ひとりが「安全に終わりはない」という自覚を持ち、「安全が何よりも優先する」という原点を忘れないこと、更に、弛まらず直向きな努力を重ねていくことを決意として共有できたものと確信しております。

事故というものは、必ず複数の要因が重なって起こり得るものだと思います。既に起きてしまった事故への対策は講じられていますが、事故を未然に防ぐためには、特に、事業所の現場に携わる人々の安全意識や対応力が欠かせません。引き続き、原子力関係事業者には、組織全体の危機管理能力を高めるよう求めてまいりたいと思います。

福島第一原発の事故から8年半が過ぎましたが、事故の収束作業や避難者の帰還などは依然として厳しい状況が続いております。こうした現状において、国民の原子力利用に対する理解や信用は大きく低下したままとなっており、今後の原子力政策の動向は、本村にとりましても重大な関心事と言えます。原子力とともに歩んできた60有余年の歴史を持つ本村だからこそ、原子力が抱える様々な課題に真摯に向き合い、緊張感を持って対処していかなければなりません。

今、役場においては、JCO臨界事故を経験した職員が年々減少しています。肌感覚としての知見や経験値を伝承していくことは容易なことではありませんが、“原子力防災”を常に意識しておくことは、東海村職員の使命であると考えておりますので、一人ひとりの職員には肝に銘じて頂きたいと思います。私達には、3万8千人住民の生命・財産を守るという責務があります。原子力安全は、事業者だけの問題ではなく、私達自身が、常に住民の立場に寄り添いながら、しっかりと原子力関連施設の安全確保に努めていくことが必要です。

今後とも、全庁一丸となって、弛まぬ努力を続けてまいりましょう！

令和元年9月27日

東海村長 山田 修